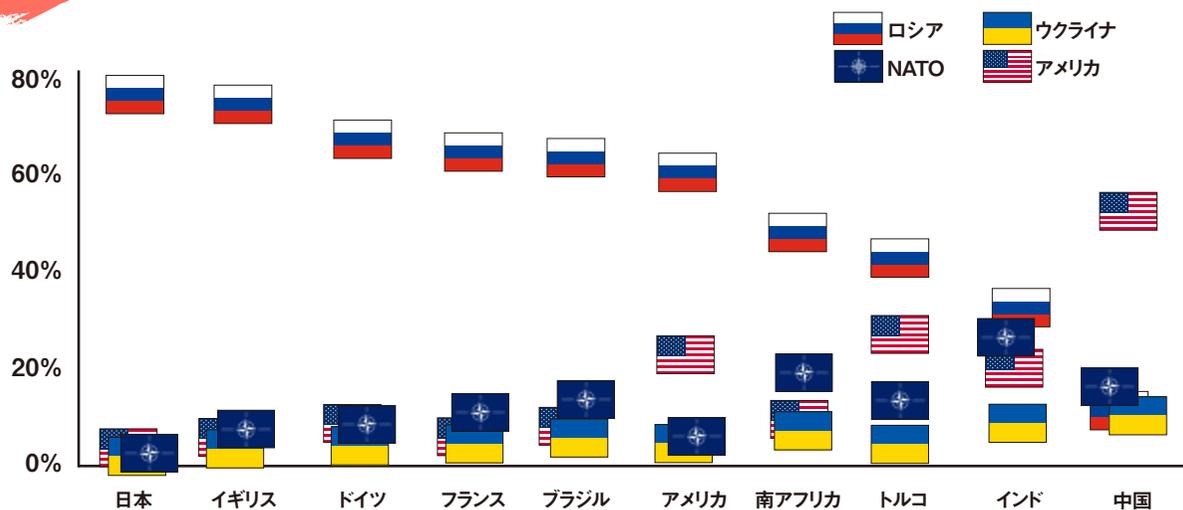


ウクライナ戦争の責めを負うのは誰か



Source: Global Soft Power Index 2022

し、それを「特別軍事作戦」と呼んでいます。その目的は、ウクライナ国内のロシア語母語話者に対するジェノサイドを防ぐため、非軍事化・非ナチ化することだと主張しています。北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大を脅威とするプーチン氏は、「非軍事化」という言葉で、NATOの影響を排し、「中立化」をウクライナに求めているのです。

——ではなぜここまで両国の対立が深まったのでしょうか。

上 ウクライナが、NATO加盟、東部の分離派の制圧、クリミア奪還を主張していることもありますが、私は、ウクライナ国内の言語の問題が鍵となると考えています。

14年のマイダン革命(*)以降、ウクライナは公用語であるウクライナ語をアイデンティティの中心に据え、ロシア語母語話者が多数を占める地域でも学校を含む公共機関でのウクライナ語の使用の義務化を推進しました。

アイデンティティは共通の歴史の記憶に根差すものから生まれます。宗教もまた国家のアイデンティティを形づくる要素となります。しかし、ウクライナの宗教事情は複雑で、宗教が国家統一の共通基盤にならなかったため、ウクライナ政府は「言語」に着目しました。

関西方言を標準語に!?

ただ、ウクライナ国内では、東から西にかけてロシア語とウクライナ語を話す人口比率はグラデーションがかかったように徐々に変化しているのが実態です(62ページ図)。それにもかかわらず政権側は言語による国家統一を推し進め、19年以降は国家公務員や報道機関にウクライナ語を使うよう強制しました。

日本で言えば報道機関に対し「東京方言はダメ、関西方言で報道しなさい」と政府が命じる

(*)1) ロシアとヨーロッパ連合のどちらを選択するかがウクライナの親露派と親欧派との間で争われた政変。首都キエフ中心部の「独立立場(マイダン)」での「民衆運動」によって、親露派のヤヌコビッチ政権が崩壊したことから、「マイダン革命」と称される。



INTERVIEW

ウクライナ戦争で日本の矛盾が露呈 露中同盟に 追いついていくのか

ウクライナ戦争の背景について滅多に論じられることがない日本。だが紛争になるには理由がある。ロシア研究者が紛争の背景を詳細に語った。



——日本のメディアは親ウクライナ・反露一色になっています。
上野氏(以下、上) 世界のソフトパワーを調査している研究所の図(61ページ)があります。「ウクライナ戦争の責めはロシアが負う」と考える度合いを国別に調査した結果、日本が世界一になっています。シベリア抑留や「北方領土」問題等の経緯からロシア嫌いが多いのが一因ですが、もう一つ同調圧力が高いという

こともありません。結果、戦争原因への言及はご法度とされてしまふ。もちろん、ロシアの侵攻に正当性はありませんが、その原因や背景を考える必要はあるでしょう。

今回の戦争は2月24日に突然始まったわけではありません。ロシア・ウクライナ両国とも、戦争は2014年から8年間続いていると考えています。ウクライナ側はロシア・ウクライナ間

の戦争であるとし、ロシア側はウクライナにおける内戦に、2月24日に介入したと捉えています。

——西側諸国は、プーチン大統領は拡大主義でヒトラーの再来だという見方が支配的です。

ロシア側の主張によると、ロシアはウクライナ東部の未承認国家ドネツク人民共和国およびルガンスク人民共和国との友好協力相互援助条約に基づき、条約義務を履行するために介入



政治学者
上野 俊彦
(うえの・としひこ) 1953年、東京都生まれ。83年に慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了。防衛庁防衛研究所教官、日本国際問題研究所ロシア研究センター主任研究員、上智大学外国語学部教授。2019年に退官。著書に『ポスト共産主義ロシアの政治』(日本国際問題研究所)、その他共編著、論文など多数。



トルコがウクライナに提供したドローン(無人戦闘航空機)のTB2。

国を禁止し、民間人に軍事訓練を施したことでしよう。戦時国際法では民兵であることが分かるよう徽章を付けることや、携行する武器を隠してはならないと定めています。そうでないと民間人なのか民兵なのかの区別がつかず、全てを攻撃対象としなければならなくなるからです。そのような危険があるにもかかわらず、ゼレンスキー氏が21世紀に民兵の組織化を呼び掛けたことに驚いています。

コソボ独立を支持した日本のダブル・スタンダード

ウクライナに肩入れする日本の姿勢をどう見ていますか。

上 どちらかと言えばプーチン氏に批判的な、東京に住むロシア人の知人ですら「第二の祖国と思ってきた日本が右傾化し、民主主義とは逆の方向に向かっていく」と憂っていました。

またその知人は、東部ウクライナ2州をコソボになぞらえていました。旧ユーゴスラビア解体後、セルビアの自治州だったコソボは、分離独立戦争を行っていました。NATO軍は、人道的な立場から介入を正当化し、セル

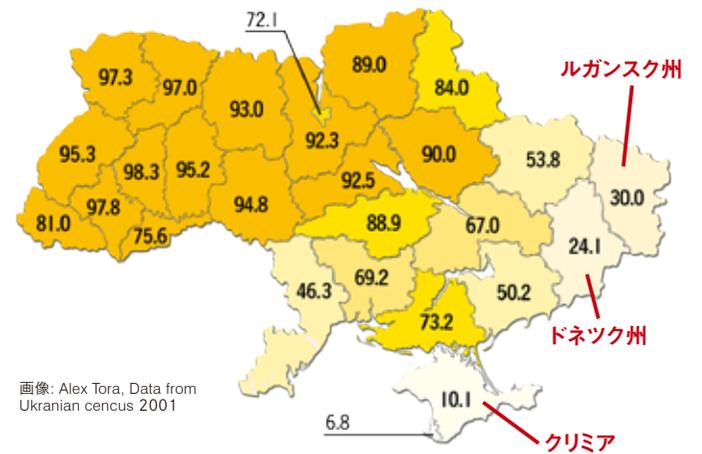
ようなものです。これにロシア語母語話者は抵抗してきました。そもそもウクライナは、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、スロヴァキア、ルーマニアなど、さまざまな歴史の経緯を持つ地域が加わって形成された国です。だからこそ、国家統一のためのアイデンティティーとしてウクライナ語が重視されたと言えますが、それは他方で、多文化・多言語の共存という理想を遠ざけてしまいました。

東部ウクライナの制圧に方針転換したゼレンスキー

次に、「力による現状変更」を行ったのは誰かという問題もあります。

最も親露的だった安倍元首相でさえ14年のロシアによるクリミア併合は、「力による現状変更」だと言っています。しかし、その原因となったマイ

ウクライナ語を母語とする住民の比率



画像: Alex Tora, Data from Ukrainian census 2001

ソ連期にウクライナ語が公用語となったが、もともとロシア語母語話者の多かった東部および南部では、ウクライナ語母語話者の比率が低い。政治哲学者のハンナ・アレントが考察したように、領域的な主権国家と民族的起源や言語、歴史を共有する「ネーション」との間にズレが生まれると、ある民族が他民族を圧迫するという悲劇が起きやすい。

ダン革命も、選挙で国民から選ばれたヤスコビッチ大統領を、過激な民族主義者を含む暴徒たちが起こしたクーデターで追放しました。

ロシア側は、これこそが「力による現状変更」であり、暫定政権を経て、成立したポロシェンコ政権とそれに続くゼレンスキー政

権には正統性がないと見ています。

さらに、ゼレンスキー政権が20年の終わり頃から対露強硬派に転じたことも、ロシアにとって深刻な問題に映りました。国内の経済状況の悪化や、政権の汚職に対する国民の不満が高まり、政権への支持率が2割

ビアを空爆。逮捕されたセルビアのミロシェビッチ大統領は獄死しました。

知人は「現在ロシアがやっていることはNATOと同じである。当時日本はコソボ独立を支援したにもかかわらず、なぜ今回は東部2州の分離独立を支援しないのか。ダブル・スタンダードではないか」と言っていました。

またウクライナ難民だけ飛行機代が無料で日本に来ることができるといった優遇措置がとられる一方、シリア、クルド、ミャンマー、アフガニスタンから来た人々の難民認定のハードルは高い。こうした日本の政策に、在日外国人ネットワークの間で疑問の声も上がっています。

アメリカによるロシアの孤立化で露中同盟結成へ

ウクライナ戦争の見通しについて教えてください。

くらいまで下がると、ゼレンスキー氏は方針を転換。NATOへの加盟を掲げたり、東部2州の分離派を断固として制圧する作戦を実行したりするようになりました。

21年8月には、クリミア奪還を世界的にアピールするため、国際的枠組みである「クリミア・プラットフォーム」(*)をつくります。アメリカが積極的に賛同し、トルコがドローンをウクライナに供与して東部2州を空爆するようになりました。国境のすぐ近くで爆撃が行われるようになったため、ロシアは非難声明を出しています。ちなみに日本の駐ウクライナ大使もこの枠組みへの支持を表明しています。

これを契機にロシアは、国境地帯にロシア軍を展開したり、ベラルーシ共和国を巻き込んで合同演習を行ったりするようになりました。

今後の戦争で憂慮すべきは、ゼレンスキー政権が成年男子の出撃を呼びかけている点です。アメリカとロシアは食糧やエネルギー面で競合関係にあり、相互補完関係にはありません。これを機にアメリカは、この戦争を持久戦に持ち込むことで、ロシアを弱体化したいという狙いを

持っています。一方で、中国が停戦交渉にリーダーシップを発揮し、平和構築に貢献することがあった場合、中国の評価が高まってしまいうので、アメリカはそれも困ると思っています。

またロシアとインドとの関係も見逃してはなりません。インドはロシアの武器輸入国です。中国に対抗するにはロシアとの関係を強化しておきたい。しかもロシアの地下資源はインドにとって非常に魅力的です。

従ってアメリカがロシアを孤立させすぎると、露中同盟、露印同盟をつくらせてしまうのです。

(*)2)ロシアによるクリミア併合の試みを、不承認とするなどを掲げ、国際社会がそろってロシアに圧力をかけるための国際的枠組み。46カ国と4つの国際機関が参加した。